

# 2015年度の事業活動の総括

## 2015年度の活動目標と活動実績評価

第8次環境経営活動基本計画(2013~2015)	
低炭素社会の実現	<p><b>重点施策</b> <b>CO<sub>2</sub>&amp;エネルギーコスト削減</b></p> <p>1.エネルギー見える化システムの活用</p> <p><b>取組内容</b> エネルギー見える化システムを活用した改善活動によりCO<sub>2</sub>排出量、エネルギー使用量を削減する。</p> <p><b>目標</b> 2015年度までに、年間のCO<sub>2</sub>排出量およびエネルギー量を5%以上削減する。</p> <p>2.製品貢献によるCO<sub>2</sub>排出量削減</p> <p><b>取組内容</b> エネルギー関連製品、輸送関連製品、産業機械・その他製品の別にCO<sub>2</sub>削減量を算定する。</p> <p><b>目標</b> 製品貢献によるCO<sub>2</sub>排出削減量の累積値を当初各事業部門の計画値以上とする。</p>
	<p><b>重点施策</b> <b>3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進</b></p> <p>1.廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の推進</p> <p><b>取組内容</b> 廃棄物総排出量の削減対策を確実に実施する。 サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルやリユースへの高度処理移行を推進する。</p> <p><b>目標</b> 廃棄物総排出量を原単位で削減し、ゼロエミッションを全事業場で堅持する。</p> <p>2.PCB処理の推進</p> <p><b>取組内容</b> 適正処理計画を策定しフォローする。</p> <p><b>目標</b> 高濃度PCB廃棄物は、JESCO*への処理を着実に実施する。 *中間貯蔵・環境安全事業株式会社 低濃度PCB廃棄物は、最適な方法で処理する。</p>
循環型社会の実現	<p><b>重点施策</b> <b>環境負荷物質の削減</b></p> <p>1.化学物資の削減</p> <p><b>取組内容</b> 有害物質を含まない代替材料や含有濃度の低い材料への切り替えを行う。 化学物質の回収処理等の活動により、大気放出、事業場外への移動量を削減する。</p> <p><b>目標</b> 主要VOCは、原単位で第7次の実績平均以下とする。 重金属は2020年度までの原則ゼロを目指して削減する。</p> <p><b>重点施策</b> <b>資源保全推進</b></p> <p>1.森林保全活動</p> <p><b>取組内容</b> 森林保全活動を継続実施する。</p> <p><b>目標</b> 森林保全活動を年2回以上実施する。</p> <p>2.水の省資源化</p> <p><b>取組内容</b> 節水活動などを推進する。</p> <p><b>目標</b> 使用量・排水量を削減する。</p>
	<p><b>重点施策</b> <b>川崎重工グループの環境管理体制の充実</b></p> <p>1.当社および国内関連企業の環境マネジメント力の強化</p> <p><b>取組内容</b> 環境データをステークホルダーに発信する。</p> <p><b>目標</b> 合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。</p> <p>2.海外関連企業の環境マネジメント力の強化</p> <p><b>取組内容</b> 環境データを把握し、環境パフォーマンス(環境への負荷やそれに係る対策の結果)を評価する。</p> <p><b>目標</b> 法規制その他要求事項を把握し、環境リスク低減を支援する。</p>
自然共生社会の実現	<p><b>重点施策</b> <b>Kawasakiグリーン製品促進活動</b></p> <p>1.Kawasakiグリーン製品適合性評価制度構築</p> <p><b>取組内容</b> 製品の自己宣言によって環境主張を行う制度を構築する。</p> <p><b>目標</b> ISO14021に準拠した制度構築を行う。</p>
環境マネジメントシステムの確立	

2015年度目標	2015年度実績評価	記載ページ
<p><b>CO<sub>2</sub>&amp;エネルギーコスト削減</b></p> <p><b>1.エネルギー見える化システムの活用</b> 2015年度までに、“CO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量”を5%以上削減するための設備化と体制を構築する。</p> <p><b>2.製品貢献によるCO<sub>2</sub>排出量削減</b> 累積値を当初各事業部門計画値以上とし、CO<sub>2</sub>排出量の削減を社外に発信する。</p> <p>▽省エネ対策設備への投資効果の明確化 省エネ目的割合に対してIRR8%以上とする。</p>	<p><b>CO<sub>2</sub>&amp;エネルギーコスト削減</b></p> <p><b>1.エネルギー見える化システムの活用</b> 2014年度に引き続き全事業場への設備導入を継続中。勉強会、講習会、改善事例データ共有化等により改善活動を推進し、年間のCO<sub>2</sub>排出量を4.4%削減、エネルギーコストを6.6%削減(電力デマンド対策等のCO<sub>2</sub>削減に直結しない改善を含む)した。</p> <p><b>2.製品貢献によるCO<sub>2</sub>排出量削減</b> 当初計画を下回ったものの、事業活動からの排出量を超える75万t-CO<sub>2</sub>削減した。削減実績はホームページや報告書で社外発信している。</p>	▶ P.11
<p><b>3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進</b></p> <p><b>1.廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の推進</b> ゼロエミッションを堅持し廃棄物総排出量も原単位で削減する。リサイクル率を2014年度実績以上とする。</p> <p><b>2.PCB処理の推進</b> 低濃度PCB廃棄物は低コストの方法で適正処理する。</p>	<p><b>3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進</b></p> <p><b>1.廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の推進</b> 廃棄物総排出量は原単位で2014年度実績から10%削減し、最終埋立率は1%以下とゼロエミッションを堅持した。リサイクル率は97%と2014年度を下回った。</p> <p><b>2.PCB処理の推進</b> 高濃度PCB廃棄物は、トランス等154台、安定器3,858個を処分した。低濃度PCB廃棄物は、トランス等を最善の処分方法で142台を処分した。</p>	▶ P.14
<p><b>環境負荷物質の削減</b></p> <p><b>1.化学物質の削減</b> 主要VOCは原単位で、第7次実績平均以下とする。重金属は2020年度までの原則ゼロ化を目指して削減する。</p>	<p><b>環境負荷物質の削減</b></p> <p><b>1.化学物質の削減</b> 主要VOCは原単位79で目標達成。ジクロロメタンは排出量で17%削減、重金属は取扱量で40%削減した。</p>	▶ P.15
<p><b>資源保全推進</b></p> <p><b>1.森林保全活動の継続</b> 森林保全活動を年2回以上実施する。</p> <p><b>2.水の省資源化</b> 原単位で2013年度実績以下まで削減する。</p>	<p><b>資源保全推進</b></p> <p><b>1.森林保全活動の継続</b> 兵庫県、高知県での活動を計4回行った。</p> <p><b>2.水の省資源化</b> 2014年度から使用量を原単位で2%削減した。</p>	▶ P.15
<p><b>川崎重工グループの環境管理体制の充実</b></p> <p><b>1.国内本体および主要な連結子会社の環境マネジメント力強化</b> 合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。</p> <p><b>2.海外関連企業の環境マネジメント力強化</b> 環境データの把握精度向上により、課題を抽出し支援する。</p> <p>▽人財育成 人財一覧を整備し、課題を抽出、対策する。</p>	<p><b>川崎重工グループの環境管理体制の充実</b></p> <p><b>1.国内関連企業の環境マネジメント力の強化</b> グループ全体の削減目標を検討したが、設定には至らなかった。</p> <p><b>2.海外関連企業の環境マネジメント力の強化</b> 温室効果ガスのデータについて第三者検証を受審した。また、米国3拠点を訪問し、当社グループとしての環境管理を推進している。</p>	▶ P.18
<p><b>環境ブランドの向上</b></p> <p><b>1.Kawasakiグリーン製品促進活動の推進</b> 適合性を評価した製品を社外に発信する。</p> <p><b>2.社外評価、ランキング等イメージアップ</b> 当社の環境格付けの向上を図る。</p>	<p><b>環境ブランドの向上</b></p> <p><b>1.Kawasakiグリーン製品促進活動の推進</b> 適合性評価を実施し、11製品をKawasakiグリーン製品に登録した。</p> <p><b>2.社外評価、ランキング等イメージアップ</b> DJSI、CDP、東洋経済等各種外部アンケートに回答。2015年度の温室効果ガス排出量について、SGSジャパンによる第三者検証を受審。</p>	▶ P.23

## 2015年度の事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)

2015年度の当社の事業活動における環境負荷についてまとめています。2014年度売上高(10,980億円)に対し、2015年度売上高は5.7%増加していますが、CO<sub>2</sub>排出量は2.2%の増加となり、省エネ活動の削減効果が表れています。ただし、SO<sub>x</sub>やNO<sub>x</sub>等は開発中の内燃機関のテストの影響により増加しています。

